

太陽光発電普及を

異常気象が多発、災害規模拡大 地球温暖化対策は待ったなし



を14kg（環境省等資料）で換算すると、約15本分に相当する。

太陽光発電固定価格の引下げ 普及促進にブレーキ、補助金増額を

台風19号による記録的な大雨で11県で死者70人以上にのぼり、避難所への避難者は約5000人を数えました。近年の異常な自然災害は、地球温暖化が原因、化石燃料から自然エネルギーへの転換が急務です。9月24日の国連気候行動サミットでスエーデンの環境保護活動家グレタ・トゥーンベリ（16歳）さんは、気候変動対策に消極的な各国首脳に対し「私たちが裏切った」と演説。具体的対策を示さない安倍首相はサミットに招待されず、国際社会から糾弾されました。知立市の自然エネルギーの柱は太陽光発電、一層の普及促進が求められています。

17年度末で1901基 杉の木換算で24万本にも

知立市は2009年度、太陽光発電設備設置補助事業を実施。家庭用を対象に4kwを限度に1kw

4万円、上限16万円の補助を実施しました。しかし、11年度以降は3万円、12万円になりました。知立市の補助実績は、18年度末までに1349基、CO2削減量は209万kg余（表①）。市は「杉の木1本で1年間平均CO2吸収量を14kg（環境省等資料）で換算すると、約15本分に相当する」と、約15本分に相当する。

当一するとしています。市補助制度以外の設置を含めると17年度末で1901基、338万kg余の削減量（表②）、同24万本分です。13年度から18年度を計画期間として、知立市地球温暖化実行計画では、CO2削減にむけて太陽光発電設備の設置目標を4521基と定めていますが、目標の41%にとどまっています。

固定価格買取制度の利用 10年経過で初の卒業者

知立市の補助実績は、固定価格買取制度が毎年のように引き下げられるなか、補助設置の実績（表①）も少なくなっています。固定価格買取金額の引き下げで普及にブレーキとなることが心配されます。気候変動がすすむなか、地球温暖化阻止は待ったなしの課題。

太陽光発電普及にむけ 補助金を増額を

国はCO2削減、自然エネルギーへの転換の世論に押され、09年度に家庭の太陽光発電設備で発電された電力の全量を買収する固定価格買取制度をスタート、全国で普及がすすみました。買取制度は10年間のみ有効で、この11月、初めて制度「卒業者」が出ることとなります。その後、順次10年経過で卒業、その後は各電力会社との独自契約すれば売電できます。1kw当り10円を大きく切る価格と予想されます。

表① 太陽光発電設備設置補助金事業

年度	市補助設置数	年間CO2削減量 単位：kg	固定価格買取 1kW（円）
09	127	211,836	48
10	161	219,604	48
11	224	420,224	2
12	222	331,224	42
13	159	323,724	38
14	134	264,784	37
15	94	181,232	33
16	76	145,920	31
合計	1,197	2,098,548	
17	76	未公表	28
18	56	未公表	26
合計	1349	未公表	

中部電力調べの市内設置数
(市補助設置数含む)

年度	設置数	CO2削減量
17末	1,901	3,385,924

日本共産党は、市が普及にむけ、少なくとも補助額を以前の1kw4万円に戻すよう提案します。



弁護士による 無料法律相談

◎毎週土曜日 午前10～12時
(一人30分まで)
◎場所: 日本共産党知立事務所
(知立市牛田町牛田境26-5)
◎お申し込みは
市議会議員まで →



牛野北斗議員

昭和7-1知立団地42-102
TEL : 89-2377 FAX: 89-2644
✉ swushino@hokutowell.net



佐藤おさむ議員

山屋敷町東山8-11
TEL・FAX : 83-2389

